

企業等による地方創生SDGsを通じた 自律的好循環形成に向けて



第4回地方創生SDGs調査・研究会 有識者会議

2025年9月29日

今後の調査・研究の想定スケジュール

令和7年度企業等による地方創生SDGs調査・研究会のスケジュール・議事(案)は以下を想定しています。

実施回	開催時期	想定議事
第1回	2025年6月9日	1. 地方創生SDGsの経緯 2. 令和7年度 地方創生SDGs 調査・研究会開催計画(案) 3. 今後の調査・研究の進め方(案)
第2回	2025年7月16日	1. 企業等による地方創生SDGsの全体像① 2. ヒアリング調査の方向性 3. 地方創生SDGsに関わる政府の動き
第3回	2025年8月25日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング①
第4回	2025年9月29日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング②
第5回	2025年10月31日	1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング結果 2. 地方創生SDGsにおける各主体の主な役割
第6回	2025年11月26日	1. 地方創生SDGs推進に向けて活用が期待される施策とポイント
第7回	2025年12月22日 (AM)	(追って検討いたします。)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査について、前年度同様に調査・研究会で事例のピックアップの方向性について合意を得ながら進めることを想定しております

		調査研究会でのヒアリング調査
取組み主体		自治体と事業者(金融機能の提供主体も含まれていることが望ましい)
対象取組み		<p>①メソロジーが参考になるもの 新しい地方経済・生活環境創生交付金採択事業のうち自律的好循環を形成に貢献している取組み</p> <p>②コンセプトが参考になるもの 自律的好循環の形成は出来ていないものの、地方創生SDGsの取組みとして周知することで、関係者を喚起できる可能性のあるもの</p>
ヒアリング調査候補先の洗い出し		30件程度
ヒアリング調査	対象数	10件程度
	方法	調査・研究会で承認を得られた取組事例についてヒアリングを実施
事例集への掲載		今後検討

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査の方向性

調査研究会でのヒアリング調査については、1. 地域資源・課題の特定、2. 取組体制の構築、3. 取組の計画・実行、4. 取組の加速深化の4つのフェーズに分解し、ヒアリングを実施いたします

各フェーズでの自律的好循環形成に資する取組みのポイントを把握し、事例集にまとめることを想定しております



1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト

#	都道府県 市町村	事例名	SDGs																	推薦者
			1 貧困をなくそう	2 質の高い雇用を創出	3 気候変動に具体的な対策を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギーを普及させよう	8 働きがい、経済成長、雇用を創出	9 産業・製造業のイノベーションをすすめて	10 人や国ごとの格差をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つぶやみ、持続可能な消費と生産	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正な社会を築こう	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
1	佐賀県	9/29 ヒアリング事例 SAGA COLLECTIVE							●	●			●	●	●	●	●		●	事務局
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの醸成											●							事務局
3	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化 と人材育成							●				●			●				事務局
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	9/29 ヒアリング事例 ウニノミクス							●				●		●	●	●		●	事務局
5	沖縄県	9/29 ヒアリング事例 カリーファンD							●				●							事務局
6	長崎県 対馬市	対馬マリンリビングラボ							●				●		●	●	●		●	関委員
7	兵庫県 豊岡市	9/29 ヒアリング事例 豊岡スマートコミュニティ							●	●			●							宮垣委員
8	北海道 浦幌町	9/29 ヒアリング事例 うらほろ樂舎				●	●						●							園田委員
9	兵庫県 但馬地域	9/29 ヒアリング事例 但馬を結んで育つ会			●								●						●	宮垣委員
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル							●				●		●	●	●		●	松尾委員

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
1	佐賀県	9/29 ヒアリング事例 SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE 佐賀県 鳥栖市 佐賀大学等 佐賀銀行等 自然管理団体	7 (エネルギー) 8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 12 (持続可能な消費と生産) 13 (気候変動) 14 (海洋資源) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	佐賀県の異業種11社が協同組合を組成して地域資源である伝統産業を継承しつつ、本取組を通じて地域全体への波及効果を生んでいる	●	●	●	●				佐賀県内の老舗企業11社が結集した協同組合「SAGACOLLECTIVE」は、CO ₂ 削減やカーボンオフセットに積極的に取り組み、環境負荷を抑えながら持続可能なビジネスモデルを構築している。地域社会と連携し、伝統産業の価値を再評価するとともに、 地域経済の活性化と文化継承を両立 させる先駆的な取り組みであり、ワークショップや視察を通じて環境対策のノウハウも提供し、産業の垣根を超えた協働によって地域全体の脱炭素化を推進している
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11 (持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●		秩父市は若年層の流出や観光誘致の課題を抱えていた。 読売広告社はシビックプライドの研究を活かし、日本女子大学の学生と連携して地域の魅力を調査 。脚本家の指導で縦スクロールコミックを制作し、Z世代に響くデジタルコンテンツとして発信。コミックは市内や西武鉄道の媒体で公開され、地域のファンづくりや観光促進に活用されている。この取組は、住民の誇りを基盤に地域の魅力を再発見・発信する 先進的なシビックプライド醸成事例として注目 されている

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
3	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	新富町 こゆ財団 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 15 (陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●				人口減少や少子高齢化、財政難の課題を抱え、2017年に旧観光協会を法人化して 地域商社「こゆ財団」 を設立。代表理事の斎藤潤一氏が「ビジネスで地域課題を解決する」ことを掲げ、地域の強みを活かし利益を再投資しながら持続可能なまちづくりを推進。 地元農産物のブランド化では糖度15度以上、1粒1000円の高付加価値「新富ライチ」 を国内外で展開。利益は起業家や若手人材の育成に充て、Web3やDAOの概念を導入して地域の垣根を越えた連携を促進。町役場や企業、住民が一体となり、地域資源の価値最大化と経済循環を実現している
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウノミクス	ウノミクス株式会社 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE 大分大学等 国東市 長門市 朝日町 漁協、地元企業 F&LC	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 13 (気候変動) 14 (海洋問題) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り組むことで環境保全と地域活性化を両立。また、地元企業との共同出資による資金調達で持続可能な循環型ビジネスモデルを実現している	●	●	●	●				磯焼け問題が深刻化する中、栄養不足で市場価値の低いウニを漁業者から買い取り、2~3ヶ月で 高品質な食用ウニへと育成する革新的な技術を開発 。2022年には山口県長門市に 世界最大規模の商業用陸上養殖施設を完成させ、安定的かつ持続可能なウニ生産を実現している 。国東市や長門市のウニはふるさと納税の返礼品として人気を博し、地域経済の活性化と約140人の雇用創出にも大きく貢献。現在、富山湾の藻場再生を目指し、富山県朝日町に 新たな世界最大級の陸上養殖施設を建設中 。地元漁業者との連携により、 地域資源の持続的利用と環境保全を両立 。藻場の回復による海洋生態系の再生、CO ₂ 吸収量の増加による温暖化対策、そして地域経済の持続的発展を実現する先進的モデルとして国内外から注目を集めている

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
		9/29 ヒアリング事例											
5	沖縄県	カーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市)	社会課題の解決 に取り組むスタート アップ支援を通じて、 地域の持続可能な 経済活性化と社会的 価値創出を両立して いる	●			●				沖縄県の社会・経済・環境課題を背景に、 2023年5月に 地域課題解決型のインパクト投資 ファンド が設立された。運営は株式会社うむ さんラボで、約1.75億円を10年運用。廃棄資 源のアップサイクル技術や再生医療などのス タートアップに投資し、社会的効果を評価しな がら支援を続けている
6	長崎県 対馬市	対馬マリ ンリビングラ ボ	ブルーオーシャンイニシア チブ 対馬市 会員企業(大企業18社、 スタートアップ55社) 連携パートナー(教育機 関、自治体、金融機関、 メディア等各種団体)	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 13 (気候変動) 14 (海洋資源) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	海洋プラスチック 削減や海洋資源 保全、海業活性 化など多様な海 洋課題の解決に 向けて、島内外 の市民や企業、 研究機関を巻き 込み、取組を進 めている	●	●	●	●		●	対馬は過疎化や海洋プラスチック汚染、磯焼け、養 殖魚介減少など複合的な海洋課題に直面しており、 「対馬未来会議」では、2050年までに世界最先端 のサステナブル・アイランドを目指し、海洋プラスチ ック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3テー マで現場視察やワークショップを実施。1日目に課題を 体験、2日目に事業構想とロードマップ作成を行う。 「対馬ブルーカレッジ」は地域の知を活用し、新規事 業構想と次世代人材育成を目指す研究プロジェクト。 対馬市や企業が連携し、企業版ふるさと納税も 活用するなど産官学民が協力し、島の課題を解決	
		9/29 ヒアリング事例											
7	兵庫県 豊岡市	豊岡スマート コミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8 (経済成長と雇用) 9 (インフラ、産業化、 イノベーション) 11 (持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデ ジタル技術を活 用して多様性を 認め合うスマート な地域コミュニティ を構築し、住民の 生活の質向上と 地域の持続可能 性向上を両立し ている	●	●		●			豊岡スマートコミュニティ推進機構(TSC)は、豊 岡市とトヨタ・モビリティ基金が2020年に設立。 ICTやIoT、データ活用で生活の質を向上させ、 多様性を認め合うスマートコミュニティを目指す。 2024年度からは但馬信用金庫と豊岡市が中 心となり地域主体で運営を継続。具体的には、 公共交通の再編調査、超小型EVの貸出し、オ ンデマンド交通やシャトルバスの運行検討、 MaaSモデルの試行を実施。福祉分野では「豊 岡福祉モビリティ」も推進。市民参加型アプリ 「Toyooka iDO」で地域情報共有や生活支援 も展開し、地域の持続可能性と価値向上を 図っている	

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - ヒアリング調査先リスト

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士	取組背景・概要
8	9/29 ヒアリング事例		みらいRITA シャネル財団 浦幌町 うらほろスタイル推進連 携会議 地域企業	4 (教育) 5 (ジェンダー) 11 (持続可能な都市)	産官学金労言を 含む多様なステー クホルダーが協働 し、企業寄付金 等を活用して地 域課題を多角的 に解決している	●	●	●	●	●	●		北海道浦幌町を拠点に、地域の子どもや若者の 夢実現と持続可能な社会づくりを目指す。多世 代協働で地域課題を解決し、教育やスポーツ、農 業、地域産業の活性化に取り組む。若者のUター ンや転入増加、女性議員3名の誕生など地域変 革を促進。ジェンダー平等や地域の豊かな未来 創造を推進している
	北海道 浦幌町	うらほろ 樂舎											
9	9/29 ヒアリング事例		但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3 (保健) 11 (持続可能な都市) 17 (実施手段)	但馬地域全体で 医療・介護を軸に 連携し、小さな拠 点や医療福祉の 包括的体制を構 築している「土」の 取組	●	●	●	●	●	●		但馬地域は人口減少と少子高齢化が進み、こう した課題に対応するため、2019年に医療・福祉・介 護関係者が中心となって「但馬を結んで育つ会」を 設立し、2020年にNPO法人化。地域の医療機 関や福祉事業所、行政、産業、住民が連携し、 診療機能の調整や人的資源の共有、経営の効 率化を推進。社会的インパクト評価や経営支援を 受けながら、切れ目のない医療・福祉体制の構築 を目指す
	兵庫県 但馬地域	但馬を結ん で育つ会											
10	9/29 ヒアリング事例		ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8 (経済成長と雇用) 11 (持続可能な都市) 13 (気候変動) 14 (海洋資源) 15 (陸上資源) 17 (実施手段)	市が中心となり、 地域金融機関や 地域事業者と連 携して地域の環 境保全を目指す 制度を構築	●	●	●	●	●	●		行政主導から脱却し、多様な地域企業・市民・金 融機関・メディアが連携するSDGs事業プラット フォームを構築することで干潟保全を目指した。独 自の環境評価指標で企業の環境影響を数値化・ 共有し、環境保全と産業振興の両立を目指す。 年1回のパートナー会議で環境課題や事業のマッ チングを行い、地域課題の解決に取り組むほか、 2022年に「熱中症ゼロの街」ゼロカーボン宣言で未 来志向のまちづくりを推進している。これにより環境 保全と経済を一体的に進める仕組みを実現してい る
	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル											

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(SAGA COLLECTIVE)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			



SAGA COLLECTIVE

参画者

レグナテック株式会社 丸秀醤油株式会社
 三福海苔株式会社 株式会社小野原製茶問屋
 川原食品株式会社 天山酒造株式会社
 株式会社徳永製茶 名尾手すき和紙株式会社
 有限会社李荘窯業所 株式会社井上製麺
 吉島伸一鍋島緞通株式会社 有限会社旅館あけぼの

取組概要

SAGA COLLECTIVEは佐賀県の伝統産業と地場産業を代表する12社が結成した協同組合で、地球温暖化対策の一環としてCO2排出量の削減に取り組んでいる。有田焼、鍋島緞通、名尾和紙、神埼そうめんなどの長い歴史を持つ産業を守りながら、環境に配慮した生産活動を推進し、CO2排出量の計測、削減、地元の自然でカーボンオフセットによる相殺を行い、地域の自然環境を保全し伝統文化を未来に継承することを目指している。また、CO2をワンストップで削減するノウハウの提供、視察の受け入れ、ワークショップや体験型イベントを開催

背景

佐賀県の伝統産業は**気候変動による事業の持続可能性や事業承継という問題に直面しており、技術や文化の継承が課題**となっている。SAGA COLLECTIVEはこれらの産業が抱える課題に対応し、地域の自然資源を活かした持続可能なビジネスモデルを構築し、産業の継承を図ると同時に地球環境への影響を最小限に抑える取り組みを行っている。組合は地域社会との連携を強化し、伝統産業の魅力を再発見・再評価し、新たな価値創造と地域経済の活性化を目指している

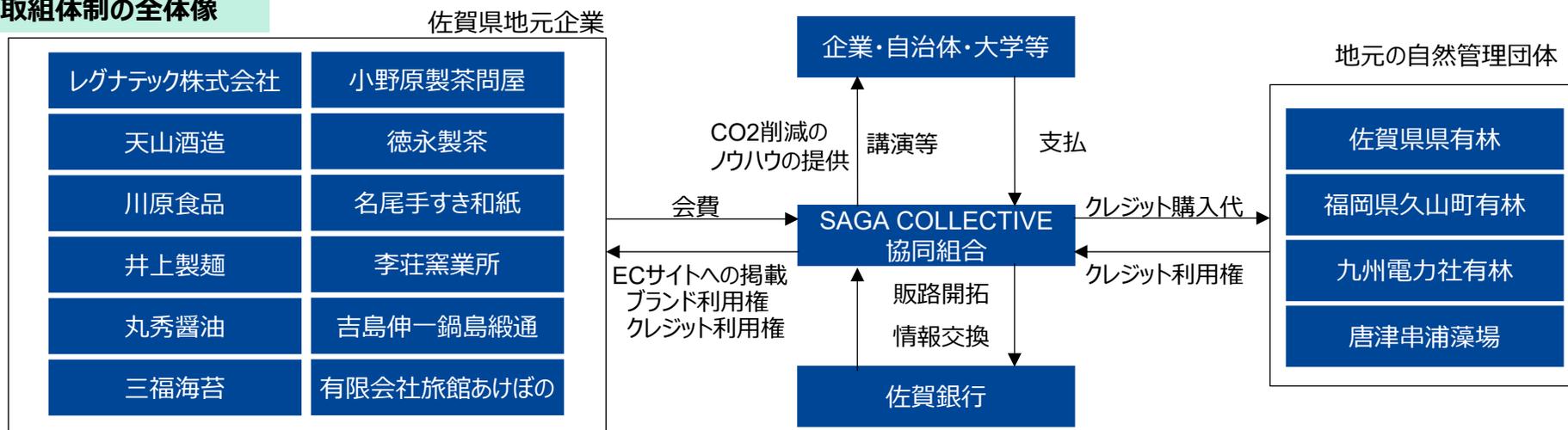
主なアウトカム

- 2021年度からのCO2の削減量は302t、カーボンオフセット実績は615tに到達(514tは佐賀県県有林のJクレジットを使用)
- 2024年度グッドデザイン賞受賞
- 12社のうち7社がカーボンニュートラル達成

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(SAGA COLLECTIVE)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
1	佐賀県	SAGA COLLECTIVE	SAGA COLLECTIVE協同組合 地元企業12社 佐賀県 佐賀市 佐賀女子短期大学 佐賀銀行等 自然管理団体	7(エネルギー) 8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 12(持続可能な消費と生産) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	地域の環境保全と産業持続のために、地元の老舗企業12社による協同組合が中心となり、エコシステムを形成。多様な関係者を巻き込んで地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進	●	●	●	●			

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- ・ 地元の老舗企業12社が連携し、多様な関係者を巻き込み、地球・社会・人にやさしい倫理的活動を推進するエコシステムを構築できている点
- ・ 地域事業者が主体的にSDGsについて行動し、事業の持続可能性と環境保全を同時に実現している点
- ・ CO2削減や地域資源のブランド化は、多くの自治体に共通する課題であり、多くの自治体に取り組むことができる点
- ・ 地方創生においては、地域ブランドの構築が1つ重要なポイントであり、地域の資源や伝統文化にカーボンニュートラルという付加価値を加えることでブランド化に成功し、持続可能な事業を実現している点

ヒアリングポイント(例)

- ・ 地元の老舗企業12社による協働組合が中心となってエコシステムを形成することで得た、収益、認知度、社員のモチベーション等について、計画時にどういったメリットを想定していたか、また、立上げ後に、新たに認識されたメリット等はなにか
- ・ 自然管理団体や市町村と連携し、エコシステムを形成できた理由(中間支援機能の有無等)
- ・ 地元企業や地元の自然を管理している団体と良好な関係を築く上で重視しているポイントや成功の秘訣。またはこれまで生じた課題や地域特有の困難
- ・ エコシステムを継続的かつ効果的に循環できている理由(旗振り役の存在等)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	



© 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 YOMIKO 産官学連携コミック、無料公開!

産官学言の連携によるコミック

参画者

読売広告社

秩父市 日本女子大学 YOMIKO

西武鉄道 脚本家・クリエイター イラストレーター

取組概要

「秩父市ストーリー共創プロジェクト」として、読売広告社が企画・運営を行い、日本女子大学の学生が社会連携科目の一環で参加。学生は秩父市を訪問し、地域の文化や歴史、住民の声を取材・調査。その成果をもとに、脚本家の中村允俊氏の指導のもと、縦スクロールコミック形式のストーリーを制作。Z世代に親しみやすいデジタルコンテンツとして、秩父市の魅力を新たな角度から発信。制作したコミックは読売広告社の「CIVIC PRIDEポータルサイト」や秩父市内、西武鉄道の各種媒体で公開・告知され、地域のファンづくりや観光誘致に活用されている。このプロジェクトは、地域の文化や伝統を「資産」と捉え、住民の誇りを醸成しながら地域の魅力を再発見・発信する「シビックプライド」醸成の先進的な取り組みとして注目されている。

背景

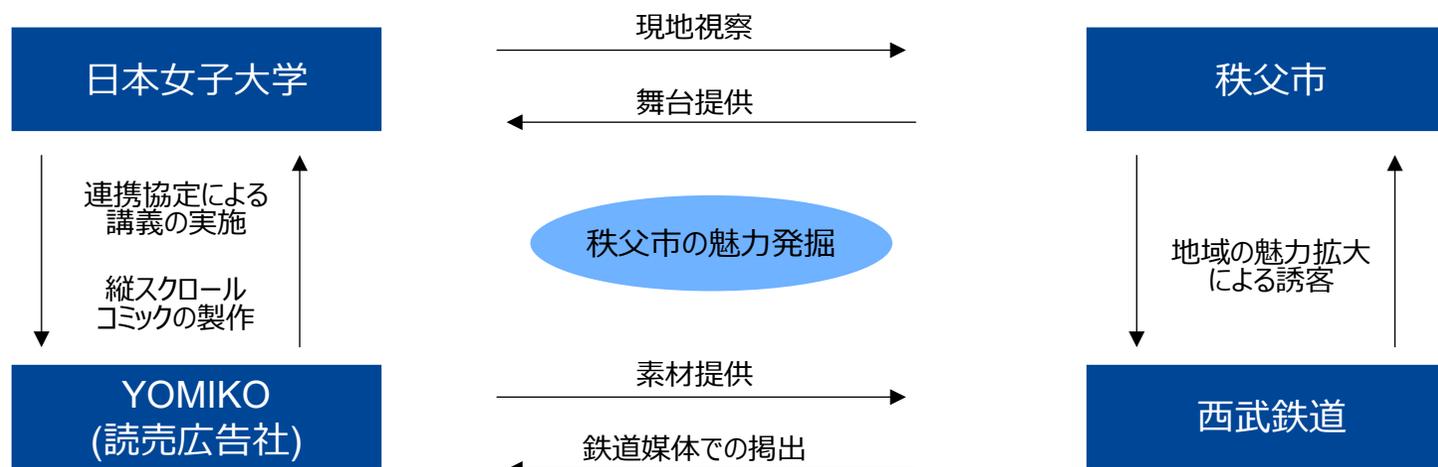
秩父市は豊かな自然や文化資源を持つ一方で、**若年層を中心とした地域外への流出や観光誘致の課題を抱えていた**。従来の一方通行的な観光プロモーションではなく、地域住民の誇りや愛着（シビックプライド）を深く理解し、それを軸に地域の魅力を再発見・発信する必要があった。

読売広告社は長年のシビックプライド研究の知見を活かし、産官学連携の形でZ世代に響く新しい表現手法を用いて、地域の魅力を効果的に伝えることを目指した。

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(埼玉県秩父市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
2	埼玉県 秩父市	シビックプライドの 醸成	読売広告社 秩父市 日本女子大学 西武鉄道 脚本家・クリエイター	11(持続可能な都市)	Z世代と連携し、地域資源を物語化することでシビックプライドの醸成と観光促進が両立可能となる取組であり、「言」の象徴となる取組	●	●	●			●	

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 「言」の役割であるメディアをはじめ、多様なステークホルダーを巻き込み、具体的にシビックプライド醸成に向けた取組を進めることができる点
- 地域内の意識変革や外部の認知度向上、観光誘致、関係人口増加など多面的なアウトカムが期待される点
- 言(メディア・新聞等)の役割が地方創生にどのように貢献できるかという観点から他の自治体にとってベンチマークとなる点

ヒアリングポイント(例)

- 「言」を担うメディア関係者やクリエイターが具体的にどのようなきっかけでプロジェクトに関与したか
- どのように地域住民や若者の意識変革・参加意欲向上を目指したのか
- 地方創生における言の役割は何か。また、地方のメディアや新聞社の地方創生への関わり方
- 本取組以外の「言」として今後取り組みたい地方創生分野における新たなチャレンジ
- メディア発信後の地域内外の反響、住民や学生の意識変化、アウトカム

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	宮崎県 新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			



地域商社こゆ財団

参画者

こゆ財団 新富町 農家・生産者
AGRIST 投資家 VC

取組概要

産業支援：地元農産物のブランド化と販路開拓を推進。特に「新富ライチ」の高付加価値化（糖度15度以上、1粒1000円のプレミアムライチ）に成功し、国内外での認知度向上を図る。

人材育成：得られた利益を地域の人材育成に投資し、将来の地域経済を支える起業家や若手人材の育成に注力。

地方創生の新手法導入：Web3やDAO（分散型自律組織）の概念を取り入れ、地域の垣根を越えた人々の連携や協働を促進する新しい地域づくりを模索。

地域商社機能の活用：町役場や民間企業、地域住民が一体となって運営し、地域資源の価値最大化と地域経済の循環を実現。

背景

宮崎県新富町は人口減少、少子高齢化、財政難といった地域課題を抱えていた。こうした課題に対し、**従来の行政主導の支援や単発のイベントではなく、持続可能な地域経済の構築**を目指し、2017年4月に新富町役場が旧観光協会を法人化して設立した地域商社「こゆ財団」が発足。斎藤潤一氏は知人の紹介で代表理事に就任し、「ビジネスで地域課題を解決する」ことを使命とした。地域の強みを活かしながら、稼いだ利益を地域に再投資し、人材育成や産業支援を通じて持続可能なまちづくりを企図

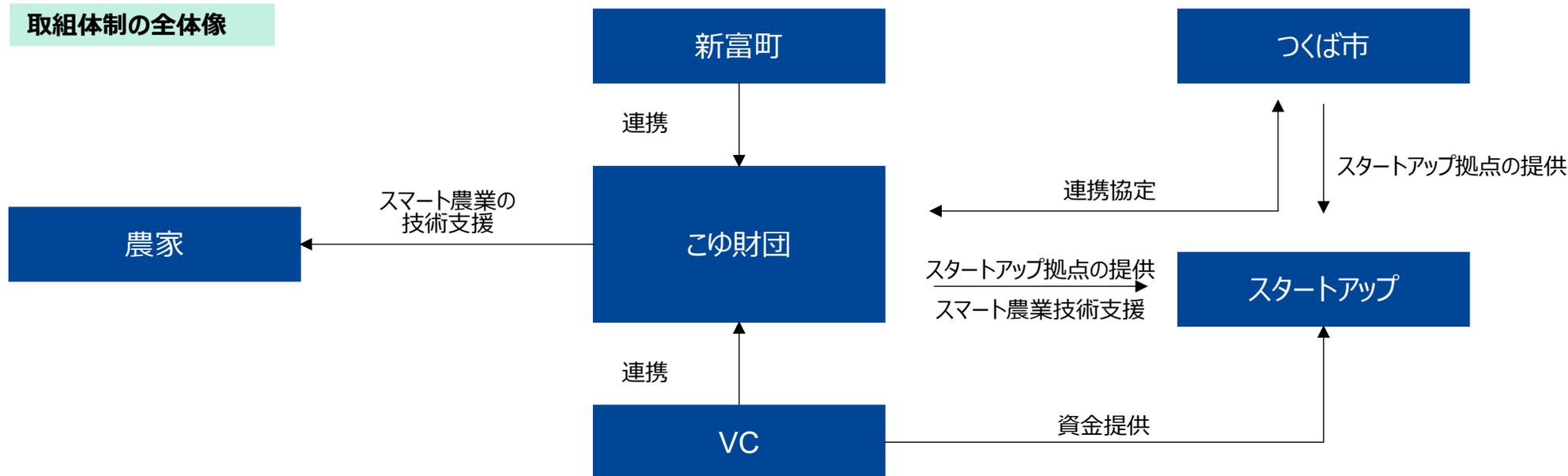
主なアウトカム

- ・ ふるさと納税全体で約120億円の寄付金
- ・ こゆ財団が関わる生産者の所得が10%ほど増加

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(宮崎県新富町)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
3	宮崎県新富町	地元農産物のブランド化と人材育成	こゆ財団 新富町 農家・生産者 AGRIST 投資家 VC	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 15(陸上資源)	小規模自治体でありながら、地域課題を解決するために地域商社を設立し、スタートアップの巻き込みや地域の人材育成を実現している	●	●		●			

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 設立当初から“人材の集積”を掲げ、起業家育成プログラムやビジネス塾の開催など、スタートアップの創出・支援に注力。多様なバックグラウンドを持つ人材が町内外から集まり関係人口増加も後押ししている点
- ブランド化した「1粒1,000円ライチ」をはじめとした特産品の高付加価値化で地域に新たな経済循環を生み出し、その収益を起業家支援や人材育成へ再投資する循環モデルを形成している点
- 全国の企業やメディア、首都圏スタートアップと連携し、宮崎発の事例を積極的に外部発信。地方の小さな町から全国的な注目を得る仕組みづくりができている点

ヒアリングポイント(例)

- 各主体がどのような役割分担・協働をしているか。またプロジェクト推進の意思決定やコミュニケーションの具体的な仕組み
- 初代理事長がきっかけとなり、取組を具体化し、前進させることができた要因
- スタートアップの誘致や起業家の育成において重要なポイント
- 特産品収益の具体的な活用先、町・事業者・人への還元例
- 多くのメディアを巻き込み、取組を周知させることができた要因

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(ウニノミクス)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			



閉鎖循環式畜養システム



磯焼け

取組概要

海岸の生態系に悪影響を及ぼす磯焼け問題に対応するために、栄養不足のウニを漁業者から買い取り、短期間で陸上畜養し、高品質な商品に変える技術を開発。この革新的なビジネスモデルは、地域経済を刺激し、新たな特産品を生み出すと同時に、地元漁業の振興と海洋環境の保全や地球温暖化対策に寄与している。事業拡大のために共同でウニ畜養拠点を設立するパートナーを全国から募集しており、ノウハウの提供も行っている。これらの取り組みは国連からも公式に推薦されている

背景

左図のように、磯焼けはウニが過剰に増えることで、海岸の生態系に重大なダメージを与え、地球温暖化対策に重要な藻場を荒らしてしまう。2012年秋に創業者が宮城県の漁業者と出会った。東日本大震災によって海の繊細なバランス均衡が崩され、カニやヒトデなど稚ウニの捕食種も津波で流されいなくなったことにより、震災前と比べ7倍もウニが増殖した事実を知った。また、磯焼けの問題は日本、世界の多くの地域で起こっている地球規模の環境問題、漁業への脅威であることを学んだことから、ウニの駆除や移植にかかるコストの問題を解決するために、ウニ畜養事業を開始

参画者

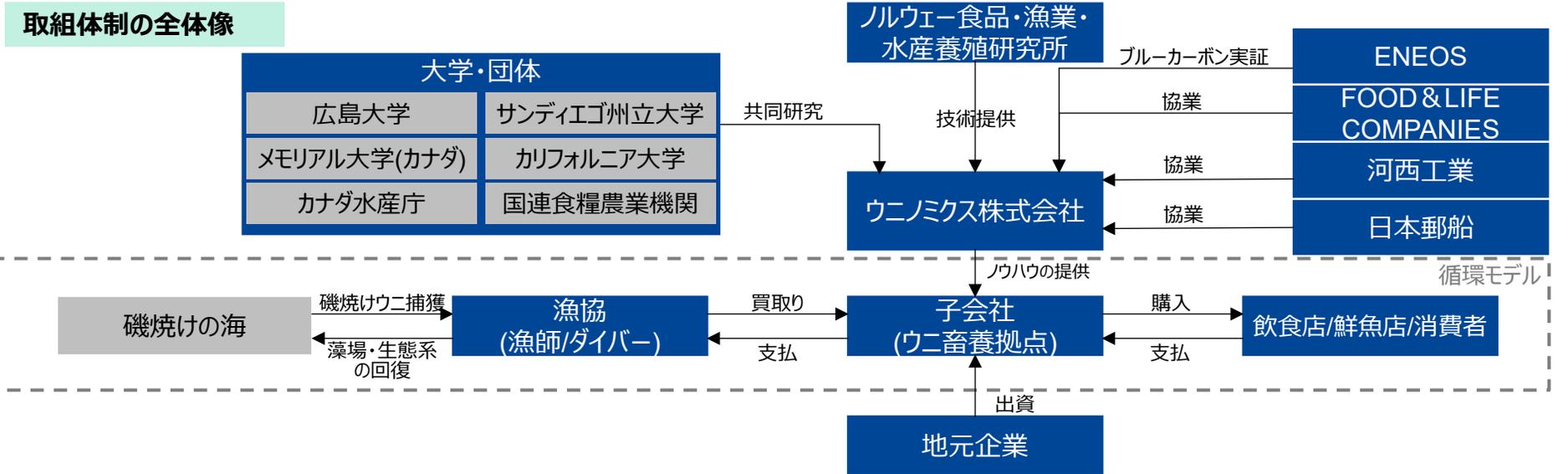
ウニノミクス株式会社 各地漁協 地元企業
 ルウエー食品・漁業・水産養殖研究所
 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE
 広島大学 海外大学 研究機関 国東市 長門市 朝日町
 ENEOS F&LC 日本郵船 河西工業 飲食店

主なアウトカム

- UNESCO「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」(国連海洋科学の10年)公式推薦
- 環境省主催 グッドライフアワード 特別賞受賞
- 世界経済フォーラム(WEF) ダボス会議参加
- 農林水産省 INACOMEビジネスコンテスト 特別賞受賞 等

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(ウニノミクス)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
4	大分県国東市 山口県長門市 富山県朝日町	ウニノミクス	ウニノミクス株式会社 各地漁協、地元企業 研究機関 おおいとうにファーム KAYOI UNI BASE 広島大学 海外大学 国東市、長門市、朝日町	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋問題) 15(陸上資源) 17(実施手段)	広域的な磯焼け対策に取り 組むことで環境保全と地域 活性化を両立。また、地元 企業との共同出資による資 金調達で持続可能な循環 型ビジネスモデルを実現して いる	●	●	●	●			



ヒアリング先選定理由

- ・ 創業者がドライバーとなり、漁協・研究機関・卸先等のステークホルダーを巻き込みながら検討だけに留まらず、具体的に事業化できている点
- ・ 自然資源と共にある漁業に対して、自然資源の変化による漁業が抱える課題を、新しい事業を通じて解決した事例である点
- ・ ブルーカーボンに関わる取組や地域資源の活用法は、多くの自治体に共通する課題であり、横展開の可能性が高い点。また、広域的に取り組んでいる点
- ・ 地元企業との共同出資により事業をスタートしている点

ヒアリングポイント(例)

- ・ 広域的に取組を進めることができた理由と効果やメリットは何か
- ・ 漁業権や漁師の権利を守る観点から、ウニを漁協から買い取る際には交渉が困難であったと想定されるが、当初懸念された事項とそれに対する対応方針
- ・ 地元企業と共同出資を実現し、循環モデルを形成できた理由
- ・ ウニの陸上畜養試験や商業化にあたり、土地・建屋・設備・システム等の初期投資が必要となるが、資金調達に際して懸念された事項と対応方針

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(カーリーファンド)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	沖縄県	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り組むスタートアップ支援を通じて、地域の持続可能な経済活性化と社会的価値創出を両立している	●			●			



取組概要

2023年5月に設立された沖縄発の地域課題解決型インパクト投資ファンド。運営は株式会社うむさんラボが担い、社会起業家やスタートアップ企業に対し、資金提供だけでなく、構想実現の後押し、顧客・提携先・人材の紹介など成長支援も行う。投資先には、医療・ヘルスケア、サステナビリティ、環境、教育、平和、地方創生などの様々な分野がある。投資後は社会的インパクト評価・マネジメント（IMM）を実践し、社会課題解決の効果測定と支援を継続。

背景

沖縄県は11年連続で県民所得が全国最下位であり、高い若年出産率や離婚率、若年層の教育機会不足、生涯賃金の低さから子どもの貧困が連鎖するなど、複雑に絡み合う社会課題と経済課題を抱えている。加えて、海洋プラスチックごみやサンゴ礁の白化、高い生活コストなど環境・経済面でも多くの課題がある。こうした背景を踏まえ、ビジネスの仕組みを通じて社会課題の解決と経済的リターンを両立を目指し、沖縄発のインパクト投資ファンドとして設立

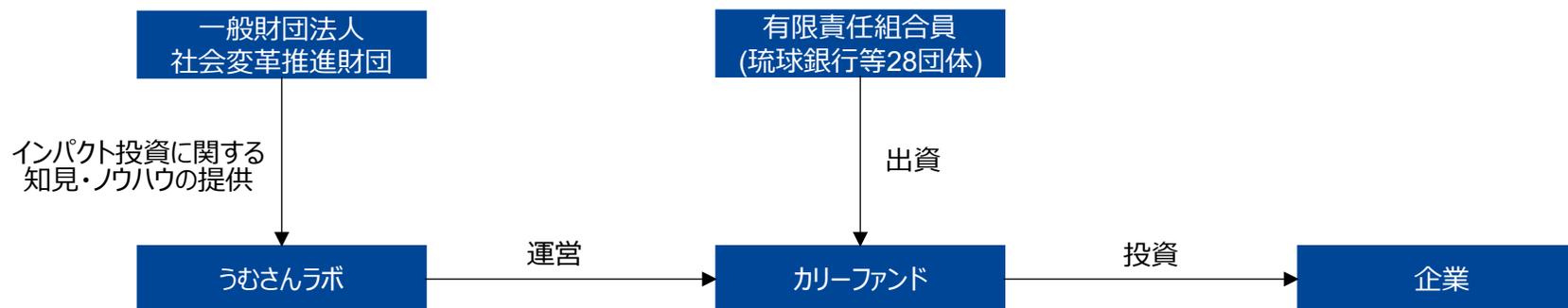
参画者

うむさんラボ
投資家(個人、企業)
琉球銀行 社会変革推進財団

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(カーリーファンド)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
5	沖縄県	カーリーファンド	うむさんラボ 投資家(個人、企業) 琉球銀行 社会変革推進財団	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市)	社会課題の解決に取り組むスタートアップ支援を通じて、地域の持続可能な経済活性化と社会的価値創出を両立している	●			●			

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 沖縄の社会課題解決を目指し、経済的リターンと社会的インパクトの双方を実現するために設立された地域課題解決型のインパクト投資ファンドである点
- 地域金融機関との協調融資も行い、資金調達面での多様なチャネル開拓を推進していることから、地域の資金循環やインパクト投資の呼び込み方法について他地域の参考となる点
- 投資先企業に対してインパクト測定・マネジメントを実践し、社会的成果の可視化し、インパクト投資の効果検証を行っている点

ヒアリングポイント(例)

- インパクト投資を呼び込むために具体的にどのようなスキームや体制を整え、地域金融機関や行政、事業者との連携をどのように構築しているか
- インパクト投資が増えるために、今後の課題や必要な支援策、投資家の期待や懸念への対応策について
- 現在把握している、インパクト投資を通じた地方創生SDGsへの影響と効果の例

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県対馬市	対馬マリシリビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタートアップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治体、金融機関、メディア等各種団体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海洋資源保全、海業活性化など多様な海洋課題の解決に向けて、島内外の市民や企業、研究機関を巻き込み、取組を進めている	●	●	●	●		●	



対馬マリシリビングラボ

取組概要

「対馬未来会議」は、2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにすることを目標に、地域住民や島外の企業人が参加し、海洋プラスチック削減、ブルーカーボン活用、海業活性化の3つのテーマに分かれて現場視察やワークショップを実施する。1日目はスタディツアーで現場の課題を体験し、2日目に対馬島内の関係者とともに事業構想ワークショップを行い、アイデアの具体化やロードマップ作成を進める。また、「対馬ブルーカレッジ」では、地域の知を活用して海洋問題解決に向けた新規事業の構想と次世代人材の育成を目指す研究プロジェクトを展開。対馬市、ブルーオーシャン・イニシアチブ、事業構想大学院大学、サラヤ株式会社が連携し、企業版ふるさと納税を活用している

背景

対馬は国境離島であり、過疎化や地域産業の衰退に加え、海洋プラスチック汚染や気候変動による磯焼け、養殖魚介の減少などの海洋課題に直面している。こうした複合的な課題に対処するため、持続可能な島づくりを目指している。さらに対馬市はSDGs未来都市に選定され、対馬の海洋課題は世界中の島嶼部が抱える課題の縮図でもあるため、産官学民が連携して解決に取り組む必要があった

参画者

ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市
会員企業(大企業18社、スタートアップ55社)
連携パートナー(教育機関、自治体、金融機関、メディア等各種団体)

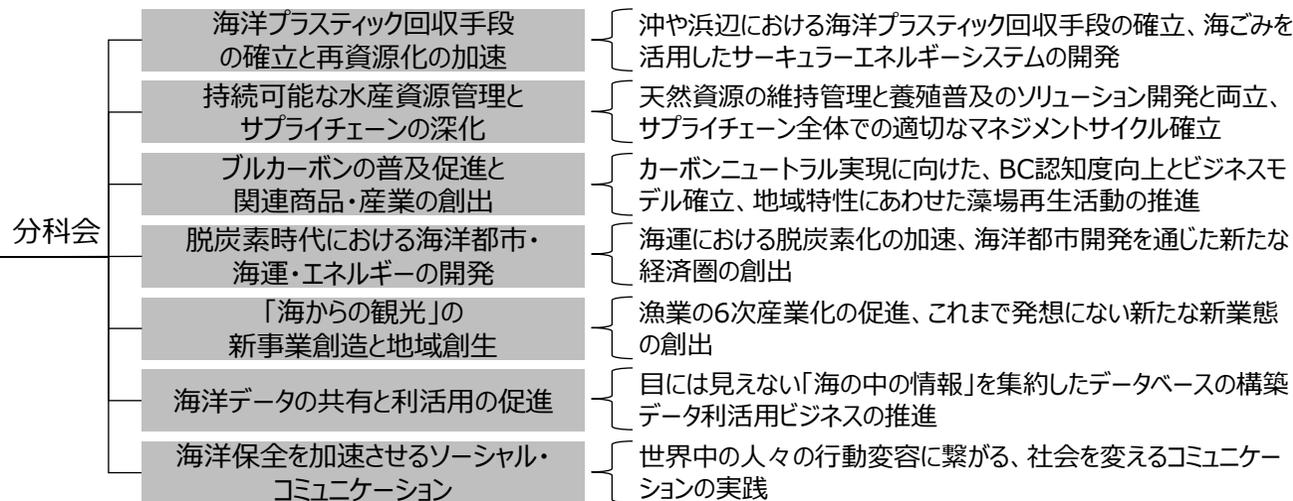
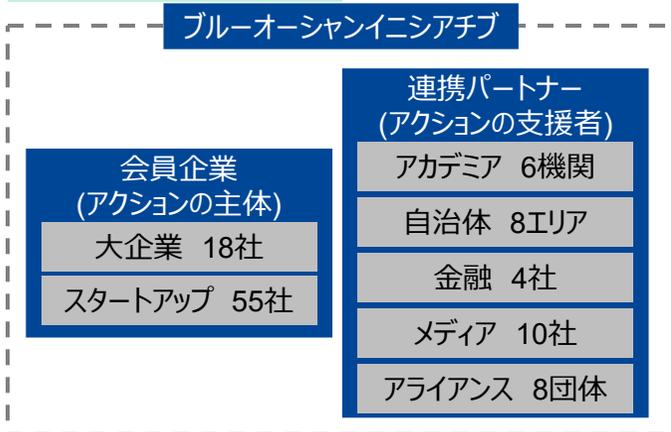
主なアウトカム

- 対馬ブルーカレッジでは新たな海業関連事業の構想が進み、次世代の海洋問題解決人材の育成が進展
- 対馬未来会議を通じて地域内外の多様な関係者が連携し、具体的な課題解決に向けた共感と対話が形成

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(長崎県対馬市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
6	長崎県 対馬市	対馬マリ リビングラボ	ブルーオーシャンイニシアチブ 対馬市 会員企業(大企業18社、スタート アップ55社) 連携パートナー(教育機関、自治 体、金融機関、メディア等各種団 体)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	海洋プラスチック削減や海洋 資源保全、海業活性化など 多様な海洋課題の解決に 向けて、島内外の市民や企 業、研究機関を巻き込み、 取組を進めている	●	●	●	●	●		

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 「2050年までに対馬を世界最先端のサステナブル・アイランドにする」ことを目標に掲げ、海洋プラスチックごみやブルーカーボン、持続可能な水産資源管理など海洋問題を中核テーマとして位置づけている先進的な地域連携事例である点
- 分科会やワークショップを通じて多様なステークホルダーを巻き込み、民間企業、行政、NPO、研究者などが参加し、地域の課題深掘りと事業構想の具体化を図っている点
- 参加企業の投資・協力だけでなく、地域の活性化起業人制度や外部支援を活用しながら多様な資金源を確保し、海洋課題解決や観光創出などプロジェクトを推進している点

ヒアリングポイント(例)

- 対馬未来会議の立ち上げからこれまでの具体的な経緯や資金調達の仕組み（企業出資、助成金、地域制度など）の活用状況について
- 課題認識をしてから、多くのステークホルダーを巻き込み、具体的な取組として実施できた理由(旗振り役の存在等)
- 企業、行政、研究者、NPO、地域住民など多様なステークホルダーを巻き込み、協働を促進するために講じている工夫や具体的なコミュニケーションおよび合意形成の方法
- SDGsの視点で特に海洋環境保護と地域経済活性化を両立させる上で、対馬未来会議の取り組みが果たす役割と成果。それらを可視化・評価する手法について

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(兵庫県豊岡市)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	兵庫県 豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			



Toyooka Smart Community

Powered by TMF



取組概要

ICTやIoT、データ活用を駆使し、地域住民の生活の質を高めるためのスマートコミュニティを推進。具体的な取組としては、福祉車両の空き座席を活用した施設利用者の移動支援「豊岡福祉モビリティ」の実証、データを活用した交通安全教室の開催、市民のこれやりたいを応援するイベント「みんな×エール」の開催を行っている。また、市民参加型のアプリ「Toyooka iDO」の開発・運用など、地域情報の共有や生活支援にも取り組んでいる

背景

豊岡市の掲げるビジョンである「いのちへの共感に満ちたまちづくり」及び、「小さな世界都市」を実現させるために、適切な技術（ICT、IoT、データ活用等）を用いて生活の心地良さを高めつつ、人々が多様性を認め、フラットでスマートにつながるコミュニティを構築することにより、住む人、訪れる人にとっての豊岡市の価値を高め、地域の持続可能性を向上させることを目的として設立。豊岡市と一般財団法人トヨタ・モビリティ基金が設立した団体で、2024年度より、豊岡市と但馬信用金庫による地域主体の運営へ移行。

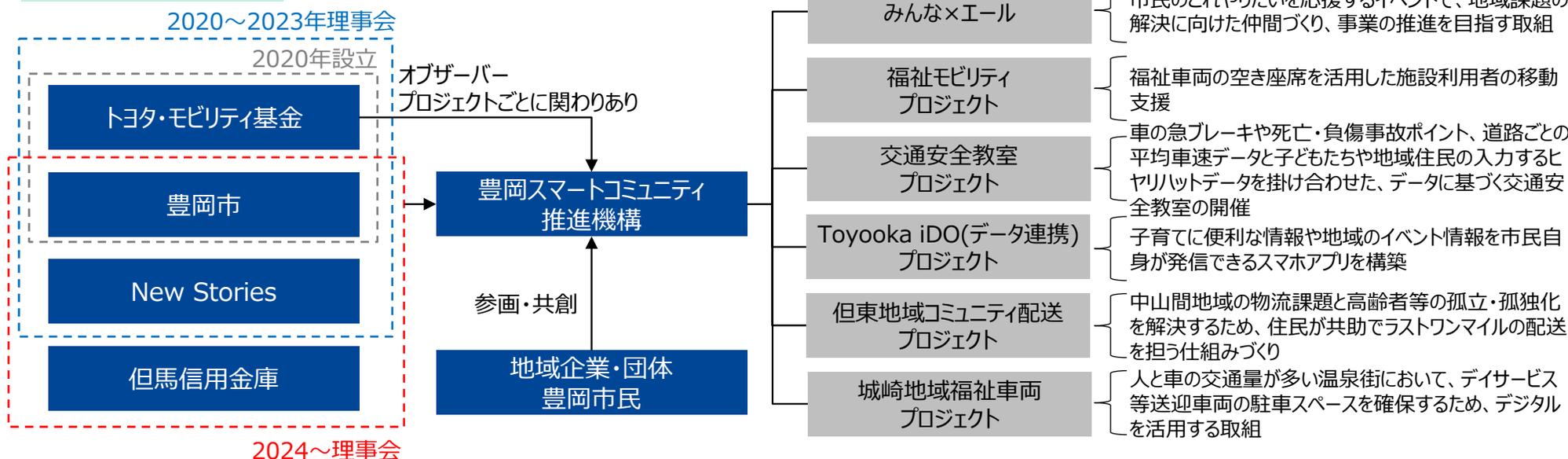
参画者

豊岡市
トヨタモビリティ基金
但馬信用金庫
株式会社New Stories

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(兵庫県豊岡市)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
7	兵庫県豊岡市	豊岡スマートコミュニティ	豊岡市 トヨタモビリティ基金 但馬信用金庫 株式会社New Stories	8(経済成長と雇用) 9(インフラ、産業化、イノベーション) 11(持続可能な都市)	ICTやIoTなどのデジタル技術を活用して多様性を認め合うスマートな地域コミュニティを構築し、住民の生活の質向上と地域の持続可能性向上を両立している	●	●		●			

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 多様なステークホルダーが協働してICT・IoT・データ活用を通じた地域課題解決に取り組んでいる先進的な取組である点
- 地域の「疎」や交通課題をテクノロジーと市民参加で克服し、福祉モビリティや新しい交通モデルの実証実験などを展開することで、持続可能な移動・交通環境づくりを推進している点
- 子育て支援など暮らしに役立つ情報共有アプリ「Toyooka iDO」を開発し、地域や市民と活用し合うなど、デジタルツールによる住民参加型のまちづくりを実践している点

ヒアリングポイント(例)

- 豊岡スマートコミュニティ推進機構設立までの過程と、多様なステークホルダーとの連携体制の構築プロセスについて
- ICT・IoT・データ連携の技術面の活用状況と、その活用による地域サービス改善の仕組みと結果
- 地域住民や企業、行政が一体となってスマートコミュニティを育む際の課題や成功要因、今後の運営体制強化の方針

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(北海道浦幌町)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	北海道 浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	

取組概要

- ① **うらほろスタイル推進事業**：学校、行政、企業、町民など地域全体が一体となり、町づくりや子どもの育成活動を支援。中高生・若者の多様な学びや地域参画を促す探究事業を展開
- ② **うらほろスタジアム事業**：アスリート、企業、地域の保護者、指導者など多様な力を結集し、スポーツを通してたくましく豊かな社会を育むことを目指す。具体的には「うらほろマラソン」や「アスリートによるスポーツ教室」、「スタジアムツアー」などを企画・運営
- ③ **マーケティング事業**：浦幌町のふるさと納税に関わる商品開発や寄付サポート、ガバメントクラウドファンディングの企画・運営を行う。また、企業クライアントのニーズと浦幌町の資源を組み合わせた新商品・サービスの開発やイベント企画も手掛ける
- ④ **教育旅行事業**：「社会課題」や「SDGs」をテーマに、中高生がリアルに社会を学ぶ学習プログラムを企画・運営し、大人との対話を通して未来を考える機会を提供
- ⑤ **多世代協働による支えあいのまちづくり事業**：若者と高齢者など多世代が協働し、買い物機会の創出やスマートフォンよろず相談など、地域の困りごと解決に取り組む
- ⑥ **人材育成・交流事業**：企業の中核人材を育成する「アカデミア」、大学生向け農業インターンシップ「アグリダイブ」など浦幌町を舞台にした企業研修などを運営。R8年度は都市のセカンドキャリア層を対象とした地域留学「うらほろ留学」を実施すべくプログラム作成中
- ⑦ **農業関連事業**：十勝エリアを中心にリジェネラティブ（環境再生型）農業の推進を行うため、R6年度調査・研究を実施、R7年度は調査に加え企業連携を推進。R8年度にはリジェネラティブファンドの組成や農業者グループとの連携に向けて準備中

背景

人口減少や高校がないことによる若者の流出という課題を抱えている。この状況下で持続可能な地域をつくるため、子どもたちの地域への愛着や貢献意識を育む「うらほろスタイル」教育を長年推進してきた。また、若者のしごと創造や課題解決を推進するにあたり、地域内外の多様な組織や個人と連携しながら、副業・ボランティア人材の活用や産官学の協働体制を構築する必要があった。こうした背景から、地域に根差した組織として十勝うらほろ楽舎が設立された。その活動は国や研究機関からも高く評価され、地方創生と教育を組み合わせた先導モデルとして全国から注目を集めている



うらほろ楽舎

参画者

みらいRITA

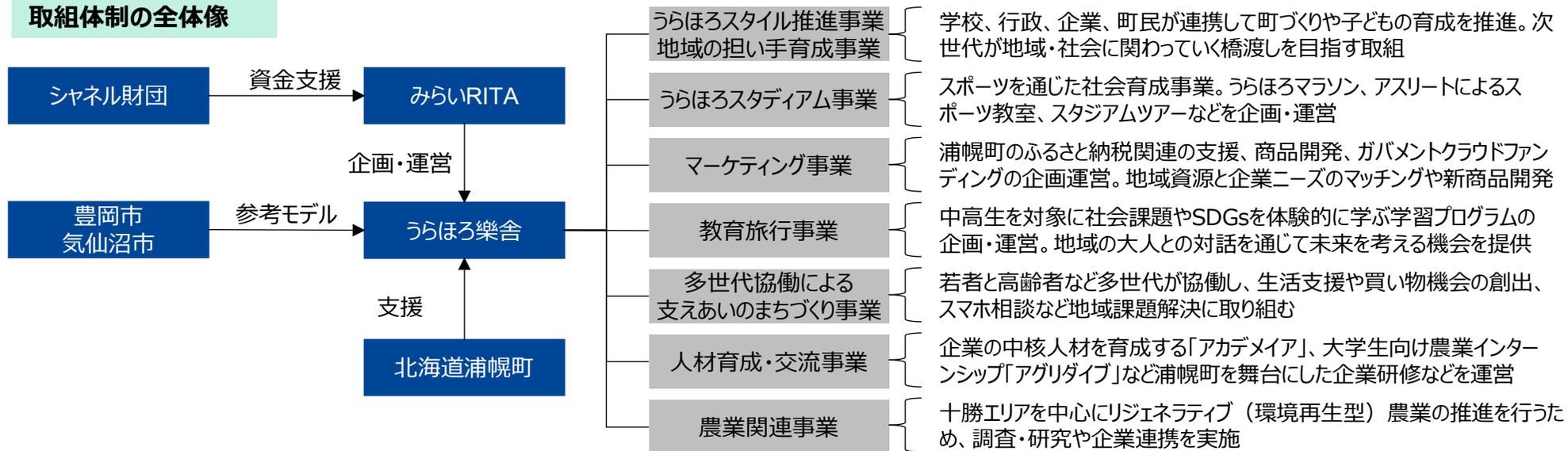
シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業

うらほろスタイル推進連携会議

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(北海道浦幌町)

#	都道府県市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
8	北海道浦幌町	うらほろ楽舎	みらいRITA シャネル財団 浦幌町 地域企業及び大手企業 うらほろスタイル推進連携会議	4(教育) 5(ジェンダー) 11(持続可能な都市)	産官学金労言を含む多様なステークホルダーが協働し、企業寄付金等を活用して地域課題を多角的に解決している	●	●	●	●	●	●	

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 「次世代につなぐ」というコンセプトのもと、教育・食・スポーツ・まちづくり・起業支援など多角的な事業を地域内外の多様なステークホルダーと協働して展開し、持続可能な地域づくりを実践している点
- 少子高齢化と人口減少が進行する中で、若者の流入増加を伴う新しい地域活性化の成功モデルとして注目されている点
- 地域課題に対して民間、行政、教育機関が連携し、地域資源や人材の循環を促進する包括的な体制や事業設計を実践している点

ヒアリングポイント(例)

- 多様なステークホルダーが参画し、多様な取組を具体的に実施することができた理由
- 「うらほろスタイル」という地域の多様な主体が協働する仕組みやきっかけと、それがどのように地域課題解決や若者育成、地域活性化につながっているのか
- 若者の流入・定着を促すための取り組みや、地域外からの多様な人材参画の促進方法、企業や行政との連携体制について
- 事業運営における資金調達や人材確保の課題、今後の持続可能な運営に向けた課題認識と対応策

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・介護を軸に連携し、小さな拠点や医療福祉の包括的体制を構築している「土」の取組	●	●		●			●

取組概要

2019年に但馬地域の医療・福祉・介護関係者が中心となり「但馬を結んで育つ会（TMS）」を設立し、2020年にNPO法人化。医療機関、福祉事業所、行政、産業、地域住民が連携して診療機能の調整、人的資源の共有、経営の共同効率化を推進。休眠預金等活用制度の助成金約4,987万円を活用し、社会的インパクト評価や経営伴走支援を受けながら、切れ目のない医療・福祉提供体制の構築を目指す。養父市関宮地区の「小さな拠点整備」など地域コミュニティの活性化や多世代交流の促進にも取り組んでいる

背景

但馬地域は兵庫県北部に位置し、人口減少や少子高齢化が進行している。特に後期高齢者の急増により医療・介護の持続性が大きく揺らぎ、2025年問題を目前に控えている。医療や介護の担い手不足、診療機能の分断、経営効率の低下などの課題が深刻化し、地域住民が安心して最期まで暮らせる包括的かつ継続的な医療・福祉提供体制の構築が急務となっていた。こうした状況を踏まえ、医療・介護・福祉の現場関係者が連携し、地域課題の解決に取り組む必要があった

参画者

但馬を結んで育つ会

医療機関

兵庫県 豊岡市 養父市

但馬信用金庫



但馬を結んで育つ会

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(但馬を結んで育つ会)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
9	兵庫県 但馬地域	但馬を結んで育つ会	但馬を結んで育つ会 医療機関 兵庫県 豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町 但馬信用金庫	3(保健) 11(持続可能な都市) 17(実施手段)	但馬地域全体で医療・ 介護を軸に連携し、小 さな拠点や医療福祉の包 括的体制を構築している 「土」の取組	●	●		●			●

取組体制の全体像



ヒアリング先選定理由

- 但馬地域の3市2町にまたがる広域で、自治体や医療機関、介護事業者、行政、金融機関など多様なステークホルダーが連携して持続可能な医療・介護連携体制を構築している先駆的な協働モデルである点
- 医師、歯科医師、薬剤師、看護師、介護福祉士など専門職（士／師）が現場主導で協働し、多職種連携を推進することで地域包括ケアに成果を挙げている点
- 休眠預金等活用制度（社会変革推進財団SIIF）による助成を受け、資金支援と社会的インパクト評価を伴走支援として得たことで、資金調達から活動評価まで包括的に実施している点

ヒアリングポイント(例)

- 広域自治体（3市2町）間連携の具体的な枠組みづくりや情報共有の方法、連携の促進要因および課題
- 休眠預金等活用制度を含む資金調達の背景、申請から助成実施、社会的インパクト評価への伴走支援の経過と効果
- 今後の地方創生および医療福祉分野における持続可能な体制づくりに向けた課題と解決策、他地域への展開可能性
- 取組を通じて実感している地方創生SDGsにおける士/師の役割

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

取組概要

鹿島モデルは行政主導から脱却し、地元企業、市民、金融機関、メディアなど多様なステークホルダーが主体的に連携するSDGs事業創出プラットフォームを構築。具体的な内容は以下の通り。

- ① 鹿島市独自の環境評価指標を作成し、企業や事業の環境影響を数値化・共有。
- ② 環境保全と産業振興の両立を目指す事業の創出と事業化支援を実施。
- ③ 年1回の「肥前鹿島干潟SDGs推進パートナー会議」で環境課題の共有と事業マッチングを行う。

棚田保全を活かした日本酒「ごえん」の開発・販売支援や、カモのLED誘導実証実験など地域課題解決に資する事業を推進。

背景

佐賀県鹿島市は有明海に面し、豊かな干潟や多様な自然環境を持つ地域であるが、環境保全と地域経済の両立に課題を抱えていた。2015年に肥前鹿島干潟がラムサール条約湿地に登録され、2016年にはラムサール条約推進室が設置されたものの、環境保全の取り組みが地域の経済的価値に十分に結びつかず、地域住民や漁協の理解や協力を得ることが難しかった。例えば、カモによる農作物の食害問題が発生した際、環境保全と漁業被害の調整が必要となるなど、行政単独の取り組みには限界があった。こうした背景から、地域全体の主体的な連携と、環境保全を経済活動として推進する仕組みづくりが求められた。



鹿島モデル

参画者

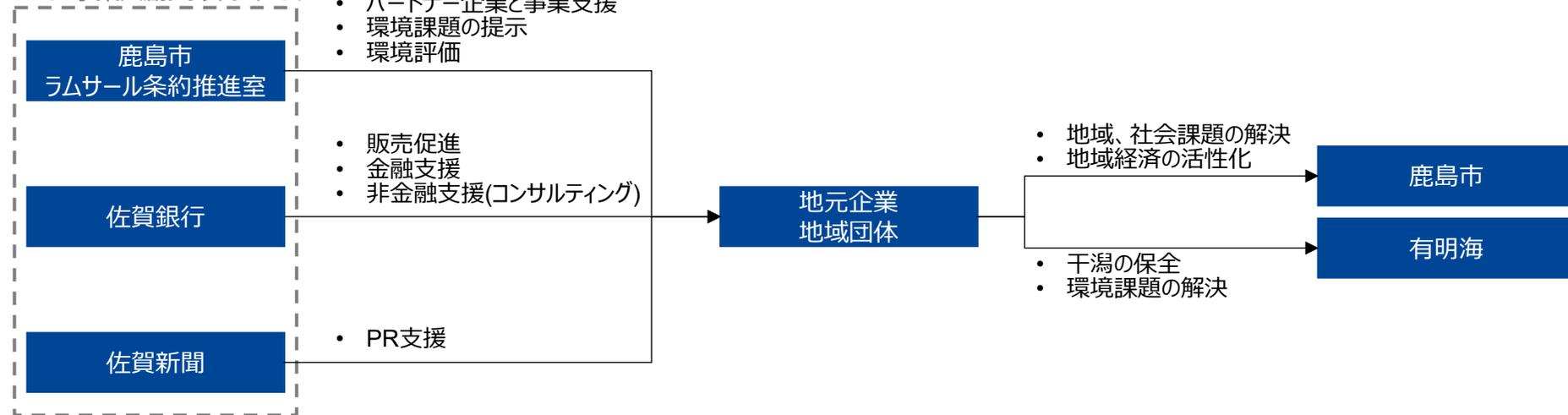
鹿島市役所ラムサール条約推進室
 地元企業 スタートアップ
 佐賀新聞 佐賀銀行
 地域団体(漁協等)

1. 企業等による地方創生SDGs取組事例ヒアリング① - 取組概要(鹿島モデル)

#	都道府県 市町村	事例名	活動主体	該当SDGs	選定ポイント	産	官	学	金	労	言	士
10	佐賀県 鹿島市	鹿島モデル	ラムサール条約推進室 地元企業 スタートアップ 佐賀新聞 佐賀銀行 地域団体(漁協等)	8(経済成長と雇用) 11(持続可能な都市) 13(気候変動) 14(海洋資源) 15(陸上資源) 17(実施手段)	市が中心となり、地域金融機関や地域事業者と連携して地域の環境保全を目指す制度を構築	●	●		●		●	

取組体制の全体像

SDGs事業共創プラットフォーム



ヒアリング先選定理由

- 行政主導から脱却し、地元企業・市民・金融機関・メディアなど多様な主体が連携している取組である点
- 市が独自の環境評価指標をや事業支援機能を用いて環境保全と地域産業振興を両立させる仕組みの構築に成功している点
- 地域循環共創の概念を具体化し、地域環境・経済の持続可能な好循環を創出している点で全国展開のモデルとなり得るため

ヒアリングポイント(例)

- 自治体内において環境保全の取り組みが地域の経済的価値に繋がっていないと課題認識したが、独自の環境指標作成や事業支援機能等具体的な取組にまで進めることができた要因
- 多様な地域企業や市民を主体的に巻き込むための仕掛けやコミュニケーション方法
- 新聞社の参画による取組へどのような影響があったか(取組の周知・拡大が進んだことによる住民の理解等)
- 本取組を通じた鹿島市への影響